



平成 21年 1月期 中間決算短信

平成 20年 9月 10日

上場会社名 株式会社 東京楽天地

上場取引所 東証一部

コード番号 8842

URL <http://www.rakutenchi.co.jp>

代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹下直志

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 中澤一紀

TEL (03) 3631-5195

半期報告書提出予定日 平成 20年 10月 23日 配当支払開始予定日 平成 20年 10月 10日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 7月中間期の連結業績(平成 20年 2月 1日 ~ 平成 20年 7月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 7月中間期	5,612	△ 1.5	1,114	△ 1.9	1,235	△ 0.2	748	△ 0.6
19年 7月中間期	5,700	0.3	1,135	△ 0.9	1,237	0.2	752	40.6
20年 1月期	11,439	—	2,225	—	2,412	—	1,383	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年 7月中間期	11.85	—
19年 7月中間期	11.87	—
20年 1月期	21.81	—

(参考) 持分法投資損益 20年 7月中間期 65百万円 19年 7月中間期 59百万円 20年 1月期 130百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 7月中間期	36,251	26,122	72.1	414.86
19年 7月中間期	36,471	25,333	69.5	399.42
20年 1月期	36,749	25,996	70.7	409.93

(参考) 自己資本 20年 7月中間期 26,122百万円 19年 7月中間期 25,333百万円 20年 1月期 25,996百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 7月中間期	1,115	△ 879	△ 364	2,343
19年 7月中間期	1,231	△ 1,156	△ 199	2,671
20年 1月期	2,755	△ 2,683	△ 395	2,471

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
20年 1月期	3.00	3.00	6.00
21年 1月期	3.00		
21年 1月期(予想)		3.00	6.00

3. 21年 1月期の連結業績予想(平成 20年 2月 1日 ~ 平成 21年 1月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,150	△ 2.5	2,200	△ 1.1	2,420	0.3	1,500	8.4	23.82

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

20年7月中間期 65,112,187株 19年7月中間期 65,112,187株 20年1月期 65,112,187株

② 期末自己株式数

20年7月中間期 2,145,171株 19年7月中間期 1,687,237株 20年1月期 1,695,185株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年7月中間期の個別業績(平成20年2月1日～平成20年7月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	3,332	△ 1.6	940	△ 3.0	1,081	△ 1.4	670	△ 1.6
19年7月中間期	3,388	2.2	969	△ 0.7	1,096	△ 0.3	681	44.5
20年1月期	6,753	—	1,939	—	2,146	—	1,256	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
20年7月中間期	10.61
19年7月中間期	10.75
20年1月期	19.81

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年7月中間期	33,419	23,335	69.8	370.61
19年7月中間期	33,757	22,693	67.2	357.79
20年1月期	34,064	23,298	68.4	367.38

(参考) 自己資本 20年7月中間期 23,335百万円 19年7月中間期 22,693百万円 20年1月期 23,298百万円

2. 21年1月期の個別業績予想(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,650	△ 1.5	1,850	△ 4.6	2,050	△ 4.5	1,300	3.4	20.65

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰により企業収益が減少し、民間設備投資や個人消費は横ばいとなり、雇用情勢の改善も進まず、景気は停滞いたしました。

このような状況下にあつて当社グループは、不動産賃貸関連事業、飲食その他事業が売上高を伸ばしましたが、娯楽サービス関連事業は前年同期を下回りました。

その結果、当中間期の連結業績は、売上高は5,612百万円と前年同期に比べ87百万円(1.5%)の減収となり、営業利益は1,114百万円と前年同期に比べ21百万円(1.9%)の減益、経常利益は1,235百万円と前年同期に比べ1百万円(0.2%)の減益、中間純利益は748百万円と前年同期に比べ4百万円(0.6%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ビルにおきまして、昨年3月に新規テナントとして開業いたしましたフィットネスクラブが通期稼働し、楽天地ダービービル東館・西館を含むその他のビルも堅調に稼働いたしましたので、前年同期を上回りました。

ビルメンテナンス事業では、民間企業からの受注は厳しさが続くものの、官公庁関係において複数の大口契約を受注することができましたので、前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,928百万円と前年同期に比べ117百万円(4.2%)の増収となり、営業利益は1,423百万円と前年同期に比べ3百万円(0.2%)の増益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、邦画では「花より男子ファイナル」「相棒-劇場版-」「ザ・マジックアワー」、洋画では「インディ・ジョーンズ」シリーズ、「ライラの冒険 黄金の羅針盤」が健闘いたしましたが、その他の作品が振るわず、前年同期を下回りました。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」をはじめ各事業所は堅調に稼働いたしましたが、本年1月に「新宿東宝ランドサウナ」を閉鎖いたしましたので、前年同期を下回りました。

ボウリング事業では、全国的にボウリング人口が減少しており厳しい状況にあります。楽天地浅草ボウルにおきましてもこの傾向は変わらず、前年同期を下回りました。

ゲームセンター事業では、錦糸町および浅草の「ゲームスポットR」は、近隣競合店の影響を受け、また、「楽天地フットサルコート錦糸町」では、週末に天候不順によるキャンセルが相次ぎましたため、前年同期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は1,806百万円と前年同期に比べ225百万円(11.1%)の減収となり、営業利益は156百万円と前年同期に比べ29百万円(15.7%)の減益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、イタリアンレストラン「トラットリア トムトム」は、季節ごとの新メニュー開発に力を注ぎ、また、固定客のほか周辺のオフィス人口増加により客数が増加いたしましたので、売上を伸ばすことができました。また、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店は、近隣競合店との競争激化がありましたものの、本年3月に価格改定を行いましたので、前年同期を上回りました。

その他の事業では、ダービービル売店はウインズ錦糸町の売上が減少傾向にあるなか健闘いたしましたが、宝くじ販売につきましては、主力商品のジャンボ宝くじ販売額が減少いたしましたので、前年同期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は878百万円と前年同期に比べ20百万円(2.4%)の増収となり、営業利益は99百万円と前年同期に比べ23百万円(31.2%)の増益となりました。

2. 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当中間連結会計期間末における総資産は36,251百万円と前中間連結会計期間末に比べ220百万円の減少となりました。これは主として、有価証券1,700百万円の増加、建物及び構築物877百万円の減少、投資有価証券637百万円の減少によるものであります。

(ロ) 負債

当中間連結会計期間末における負債合計は10,129百万円と前中間連結会計期間末に比べ1,009百万円の減少となりました。これは主として、アスベスト対策工事引当金100百万円の増加、受入保証金1,242百万円の減少によるものであります。

(ハ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は26,122百万円と前中間連結会計期間末に比べ789百万円の増加となりました。これは主として、利益剰余金998百万円の増加、自己株式△178百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,343百万円と前連結会計年度末に比べ128百万円(5.2%)の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は1,115百万円(前年同期比116百万円の収入の減少)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益1,235百万円、減価償却費614百万円、法人税等の支払額553百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は879百万円(前年同期比276百万円の支出の減少)となりました。これは主として、有価証券の売却による収入900百万円、投資有価証券の取得による支出1,393百万円、受入保証金の償還による支出294百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は364百万円(前年同期比165百万円の支出の増加)となりました。これは主として、自己株式の取得による支出174百万円、配当金の支払額189百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成20年7月 中間期
自己資本比率(%)	64.2	66.5	68.2	70.7	72.1
時価ベースの自己資本比率(%)	74.5	116.2	90.1	61.8	67.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	0.7	0.4	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.2	52.4	94.0	122.4	82.2

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(中間期): 有利子負債/(キャッシュ・フロー×2)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(通期): 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としておりますが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様へ報いる所存であります。

内部留保金につきましては、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき3円と決定させていただきました。また、期末配当金につきましても1株につき3円を予定しており、これにより当期の年間配当金は、1株当たり6円となる見込みであります。

3. 通期の見通し

不動産賃貸関連事業は、楽天地ビルの新規テナントからの賃貸収入が通期寄与するほか、その他のビルも高稼働が続くことを見込んでおりますので、売上高、営業利益ともほぼ前年同期並みの成績を確保できるものと考えております。

娯楽サービス関連事業は、生活必需品をはじめとする物価急騰の影響で各種レジャーに対する支出を抑える傾向が強まったことに加え、前期末に「新宿東宝ランドサウナ」を閉鎖しておりますので、売上高は前年同期を大きく下回る見込みであります。前期から「楽天地天然温泉 法典の湯」の回数券売上の計上時期を変更した反動により、営業利益では前年同期を上回る見込みであります。

飲食その他事業は、厳しい競争が続く状況の下、積極的な販促活動を行うことにより、売上高は前年同期並みを見込んでおります。営業利益では前期に行った不採算店の閉鎖のほか、ドトールコーヒー系フランチャイズ店において価格改定を行ったことから、前年同期を大幅に上回る見込みであります。

以上の結果、通期の連結の業績予想は下表のとおりであります。営業利益、経常利益につきましては、平成20年6月4日発表の数値を変更しております。また、通期の見通し、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(21年1月期 連結業績予想)

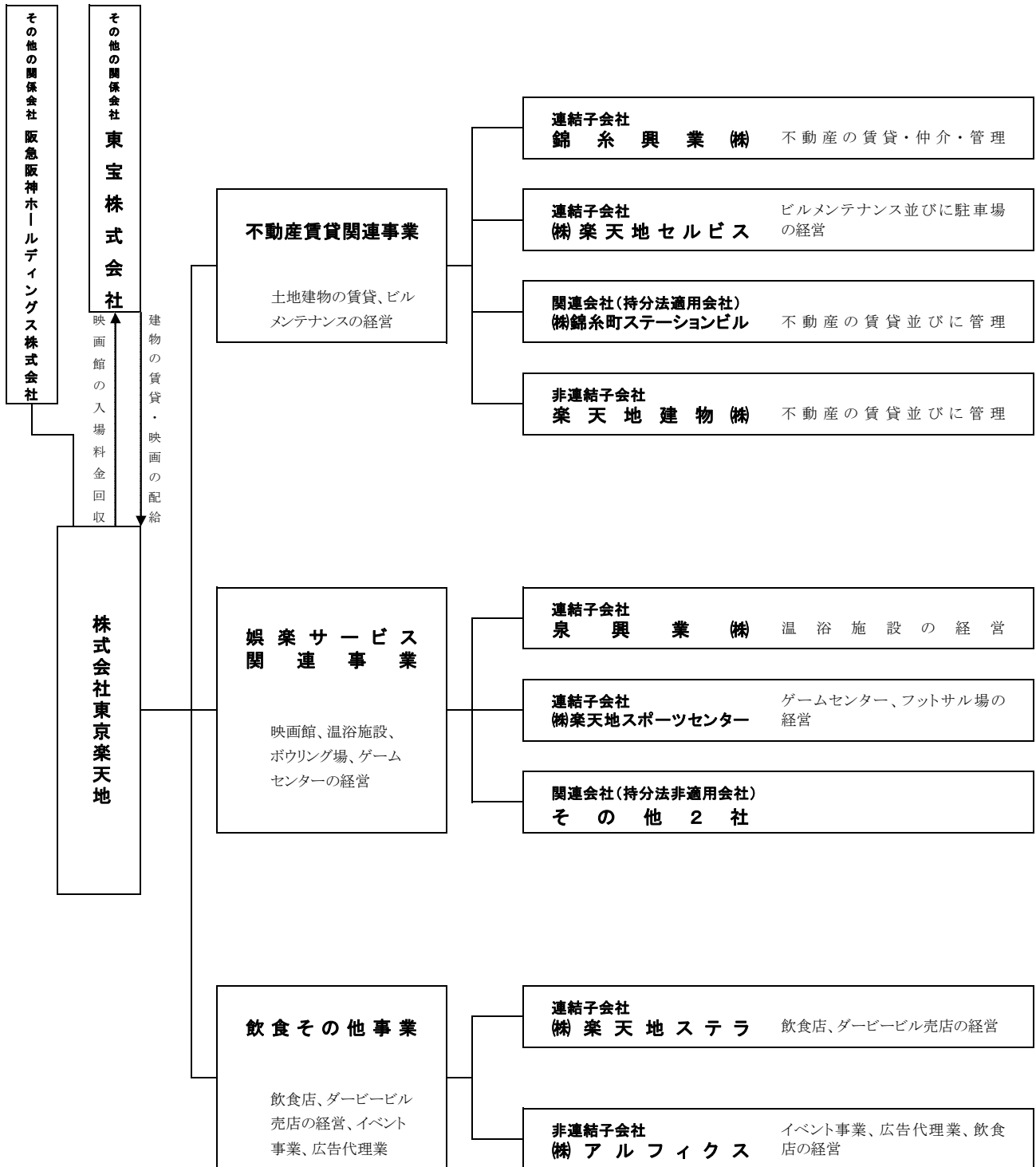
	通期予想 (百万円)	前年実績 (百万円)	対前期増減率 (%)
売上高	11,150	11,439	△ 2.5
営業利益	2,200	2,225	△ 1.1
経常利益	2,420	2,412	0.3
当期純利益	1,500	1,383	8.4

(21年1月期 事業の種類別セグメントの業績予想)

		不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食その他事業
売上高	通期予想 (百万円)	5,733	3,690	1,727
	前年実績 (百万円)	5,668	4,039	1,731
	対前期増減率 (%)	1.1	△ 8.7	△ 0.2
営業利益	通期予想 (百万円)	2,821	334	185
	前年実績 (百万円)	2,844	315	155
	対前期増減率 (%)	△ 0.8	5.7	18.6

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社3社およびその他の関係会社2社で構成されている。事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. (株)東京楽天地は「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」「飲食その他事業」のすべての事業を行っている。
2. 非連結子会社には持分法を適用していない。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年に「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という方針のもとに創業され、映画興行を中心にさまざまな娯楽を提供し、地元・地域に密着した事業活動を行ってまいりました。

今後とも、不動産賃貸、娯楽サービスなどの事業を通じ、多様なサービスを提供することで社会に貢献するとともに、株主をはじめとして皆様の信頼と期待に応えられるよう努力いたします。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、不動産賃貸関連事業が売上高の約半分を占め、安定的な経営基盤を築いております。その一方で、娯楽サービス関連事業および飲食その他事業は、景気、特に個人消費の動向に左右されやすく、なかでも映画興行事業においては、景気動向だけでなく上映作品による売上高の変動が激しく予測が困難なため、ROE等の経営指標の目標数値を設定していません。

なお、当面は、1、2ページに記載の連結および個別業績予想数値の達成を最大目標としております。

3. 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略

当社グループの本拠地である墨田区錦糸町地区と重要な事業拠点である台東区浅草地区に近接する墨田区押上・業平橋地区で、世界一高いデジタル放送用新タワー「東京スカイツリー」が本年7月に着工され、平成23年度中に竣工し開業することが予定されております。同タワーは建設時に約1,500億円、開業後に年間約880億円の経済効果が見込まれており、今後錦糸町地区、浅草地区が大きく変化し発展することが期待されます。その中であって当社グループでは、一昨年に閉館した浅草東宝劇場跡および隣接する浅草ボウルを含めた浅草事業所全体の再開発につきまして、昨年6月に浅草開発室を新設し、同タワーの開業を見据えて検討を進めております。

その他新規事業といたしましては、JR船橋法典駅隣接地に平成17年オープンし、お客様からご好評をいただいております「楽天地天然温泉 法典の湯」に続く温浴施設の新規出店を目指しております。

また、一昨年に行った劇場再編成の結果、楽天地ビルの4スクリーンを閉鎖いたしました。この劇場跡には、テナントとして昨年3月よりフィットネスクラブが開業いたしました。

さらに、前期には、娯楽サービス関連事業、飲食その他事業におきまして、不採算店舗を閉店し、収益性の改善に努めました。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策を積極的に推進する所存であります。

- ①既存賃貸ビルの設備の改善などを積極的に推進するとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかります。
- ②当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。
- ③時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,655,507		1,319,609		1,453,644	
2. 売掛金	301,494		354,519		287,815	
3. 有価証券	1,958,523		3,659,218		3,061,625	
4. その他	329,318		474,755		431,142	
貸倒引当金	△ 1,175		△ 1,599		△ 1,216	
流動資産合計	4,243,669	11.6	5,806,503	16.0	5,233,011	14.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1. 建物及び構築物 ※2	19,009,862		18,131,965		18,496,104	
2. 土地 ※2	2,278,781		2,305,112		2,305,112	
3. その他	581,035		490,516		501,425	
有形固定資産合計	21,869,679	60.0	20,927,594	57.7	21,302,642	58.0
(2) 無形固定資産	236,058	0.6	232,437	0.7	232,353	0.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	8,646,404		8,009,269		8,576,923	
2. その他	1,476,109		1,276,095		1,405,060	
投資その他の資産合計	10,122,514	27.8	9,285,364	25.6	9,981,984	27.2
固定資産合計	32,228,251	88.4	30,445,396	84.0	31,516,980	85.8
資産合計	36,471,921	100.0	36,251,900	100.0	36,749,992	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	431,158		447,860		359,130	
2. 未払法人税等	498,078		485,897		551,403	
3. 賞与引当金	58,075		57,577		57,372	
4. アスベスト対策工事引当金	—		100,000		100,000	
5. その他 ※2	1,079,051		1,208,269		1,344,780	
流動負債合計	2,066,364	5.6	2,299,604	6.3	2,412,686	6.6
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	562,763		573,680		537,742	
2. 役員退職慰労引当金	147,896		175,976		160,241	
3. 受入保証金 ※2	7,932,837		6,690,759		7,055,072	
4. その他	428,846		389,154		587,531	
固定負債合計	9,072,344	24.9	7,829,570	21.6	8,340,587	22.7
負債合計	11,138,708	30.5	10,129,175	27.9	10,753,274	29.3
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本						
1. 資本金	3,046,035		3,046,035		3,046,035	
2. 資本剰余金	3,378,537		3,378,537		3,378,537	
3. 利益剰余金	18,501,719		19,499,927		18,941,835	
4. 自己株式	△ 678,658		△ 856,873		△ 681,905	
株主資本合計	24,247,633	66.5	25,067,627	69.2	24,684,503	67.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	1,085,579		1,055,098		1,312,214	
評価・換算差額等合計	1,085,579	3.0	1,055,098	2.9	1,312,214	3.5
純資産合計	25,333,213	69.5	26,122,725	72.1	25,996,717	70.7
負債純資産合計	36,471,921	100.0	36,251,900	100.0	36,749,992	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年2月 1日 至 平成20年7月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
			%			%			%
I 売上高	5,700,810	100.0		5,612,981	100.0		11,439,865	100.0	
II 売上原価	4,041,696	70.9		3,954,310	70.4		8,166,440	71.4	
売上総利益	1,659,113	29.1		1,658,670	29.6		3,273,424	28.6	
III 一般管理費 ※1	523,579	9.2		544,581	9.7		1,047,848	9.1	
営業利益	1,135,534	19.9		1,114,088	19.9		2,225,576	19.5	
IV 営業外収益									
1. 受取利息	19,653			30,404			44,389		
2. 受取配当金	35,582			41,335			49,009		
3. 持分法による投資利益	59,633			65,515			130,625		
4. 受取補償金	—			—			3,216		
5. その他	11,698	126,569	2.2	9,231	146,487	2.6	20,106	247,346	2.1
V 営業外費用									
1. 支払利息	9,287			5,990			16,962		
2. 固定資産除却損	13,887			14,189			23,628		
3. 投資有価証券評価損	163			—			9,791		
4. 投資有価証券売却損	—			—			6,339		
5. その他	1,309	24,647	0.4	4,807	24,987	0.5	4,047	60,768	0.5
経常利益		1,237,455	21.7		1,235,588	22.0		2,412,154	21.1
VI 特別利益									
1. 投資有価証券清算益		13,869	0.2		—	—		13,869	0.1
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	—			—			13,721		
2. アスベスト対策工事引当金繰入額	—			—			100,000		
3. PCB廃棄物処理費用	—			—			16,167	129,889	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,251,325	21.9		1,235,588	22.0		2,296,134	20.1
法人税、住民税及び事業税	506,200			500,000			973,800		
法人税等調整額	△ 7,837	498,362	8.7	△ 12,754	487,245	8.7	△ 61,019	912,780	8.0
中間(当期)純利益		752,963	13.2		748,343	13.3		1,383,354	12.1

3. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	
平成19年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	17,939,088	△ 668,347	23,695,313	1,174,379	24,869,692
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			△ 190,331		△ 190,331		△ 190,331
中間純利益			752,963		752,963		752,963
自己株式の取得				△ 10,310	△ 10,310		△ 10,310
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△ 88,800	△ 88,800
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	562,631	△ 10,310	552,320	△ 88,800	463,520
平成19年7月31日残高	3,046,035	3,378,537	18,501,719	△ 678,658	24,247,633	1,085,579	25,333,213

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	
平成20年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	18,941,835	△ 681,905	24,684,503	1,312,214	25,996,717
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			△ 190,251		△ 190,251		△ 190,251
中間純利益			748,343		748,343		748,343
自己株式の取得				△ 174,967	△ 174,967		△ 174,967
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△ 257,116	△ 257,116
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	558,092	△ 174,967	383,124	△ 257,116	126,008
平成20年7月31日残高	3,046,035	3,378,537	19,499,927	△ 856,873	25,067,627	1,055,098	26,122,725

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	
平成19年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	17,939,088	△ 668,347	23,695,313	1,174,379	24,869,692
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 380,606		△ 380,606		△ 380,606
当期純利益			1,383,354		1,383,354		1,383,354
自己株式の取得				△ 13,557	△ 13,557		△ 13,557
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						137,834	137,834
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	1,002,747	△ 13,557	989,189	137,834	1,127,024
平成20年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	18,941,835	△ 681,905	24,684,503	1,312,214	25,996,717

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成20年2月 1日 至 平成20年7月31日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,251,325	1,235,588	2,296,134
2. 減価償却費		627,175	614,203	1,271,343
3. 退職給付引当金の増減(△)額		24,508	35,937	△ 511
4. アスベスト対策工事引当金の増加額		—	—	100,000
5. 受取利息及び受取配当金	△	55,236	△ 71,740	△ 93,398
6. 支払利息		9,287	5,990	16,962
7. 持分法による投資利益	△	59,633	△ 65,515	△ 130,625
8. 有形固定資産除却損		13,887	14,189	37,349
9. 売上債権の増加額	△	31,472	△ 66,704	△ 17,793
10. 仕入債務の増減(△)額		5,904	88,730	△ 66,123
11. 未払消費税等の増減(△)額		33,823	△ 49,716	58,753
12. その他	△	94,549	△ 135,718	169,703
小計		1,725,021	1,605,245	3,641,796
13. 利息及び配当金の受取額		65,202	76,551	101,504
14. 利息の支払額	△	19,253	△ 13,569	△ 22,516
15. 法人税等の支払額	△	539,659	△ 553,076	△ 965,318
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,231,310	1,115,150	2,755,465
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	△	266,992	△ 231,818	△ 444,898
2. 有価証券の売却による収入		1,000,000	900,000	1,100,000
3. 投資有価証券の取得による支出	△	1,598,898	△ 1,393,372	△ 2,396,203
4. 投資有価証券の売却による収入		39,524	—	333,202
5. 受入保証金の償還による支出	△	321,592	△ 294,571	△ 1,181,888
6. 保険積立金の解約による収入		—	100,664	—
7. その他	△	8,118	△ 39,768	△ 94,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,156,077	△ 879,328	△ 2,683,925
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式の取得による支出	△	10,310	△ 174,967	△ 13,557
2. 配当金の支払額	△	188,912	△ 189,450	△ 381,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	199,223	△ 364,418	△ 395,310
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額	△	123,989	△ 128,596	△ 323,771
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,795,524	2,471,752	2,795,524
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,671,534	2,343,156	2,471,752

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月 1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地サービス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社である。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社、株式会社アルフィックスの2社である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社であり、それぞれ中間純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は2社であり、それぞれ中間純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社であり、それぞれ当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は2社であり、それぞれ当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月 1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 内規に定めた相当規模以上の建物 定額法 平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は15年である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 中間連結会計期間末在籍従業員に対する下期支給賞与の当中間連結会計期間負担額として、支給見積額の当中間連結会計期間経過期間相当額を計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月 1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)
<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく年間計上見積額の2分の1を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>④ アスベスト対策工事引当金 当中間連結会計期間末において、当中間連結会計期間末以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>④ アスベスト対策工事引当金 当連結会計年度末において、翌連結会計年度以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月 1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴う損益への影響は軽微である。</p>	—————	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴う損益への影響は軽微である。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月 1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)
—————	<p>連結子会社である泉興業株式会社が運営する「楽天地天然温泉 法典の湯」の回数券の会計処理は、従来より販売時に売上計上していたが、金額的重要性が増してきたため、前連結会計年度より役務の提供が行われた使用時に売上計上する方法に変更している。 なお、金額的重要性が増してきたのは、前下半期であったため、前中間連結会計期間は従来の方によっている。 従って、前中間連結会計期間において、当中間連結会計期間と同一の方法によった場合、売上高が38,958千円少なくなり、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が各々同額少なくなる。</p>	<p>連結子会社である泉興業株式会社が運営する「楽天地天然温泉 法典の湯」の回数券の会計処理は、前連結会計年度まで販売時に売上計上していたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より役務の提供が行われた使用時に売上計上する方法に変更している。 この結果、従来の方によった場合に比べ、売上高が69,559千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が各々同額減少している。 なお、金額的重要性が増してきたのは、当下半期であったため、当中間連結会計期間は従来の方によっている。 従って、当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同一の方法によった場合、売上高が38,958千円少なくなり、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が各々同額少なくなる。</p>
—————	<p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 これに伴う損益への影響は軽微である。</p>	—————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末	増 加	減 少	当中間連結会計 期間末
発行済株式	普通株式	65,112,187 株	—	—	65,112,187株
自己株式	普通株式	1,668,212 株	19,025 株	—	1,687,237株

(注) 普通株式の自己株式の増加19,025株は単元未満株式の買取による増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基 準 日	効力発生日
平成19年4月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	190,331	3.00	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基 準 日	効力発生日
平成19年9月12日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	190,274	3.00	平成19年7月31日	平成19年10月12日

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末	増 加	減 少	当中間連結会計 期間末
発行済株式	普通株式	65,112,187 株	—	—	65,112,187株
自己株式	普通株式	1,695,185 株	449,986 株	—	2,145,171株

(注) 普通株式の自己株式の増加449,986株の事由

単元未満株式の買取 17,986 株
取締役会決議による自己株式取得 432,000 株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基 準 日	効力発生日
平成20年4月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	190,251	3.00	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基 準 日	効力発生日
平成20年9月10日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	188,901	3.00	平成20年7月31日	平成20年10月10日

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株	—	—	65,112,187株
自己株式	普通株式	1,668,212株	26,973株	—	1,695,185株

(注) 普通株式の自己株式の増加26,973株は単元未満株式の買取による増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	190,331	3.00	平成19年1月31日	平成19年4月27日
平成19年9月12日 取締役会	普通株式	190,274	3.00	平成19年7月31日	平成19年10月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190,251	3.00	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在)
現金及び預金勘定 1,655,507千円	現金及び預金勘定 1,319,609千円	現金及び預金勘定 1,453,644千円
有価証券勘定 1,958,523千円	有価証券勘定 3,659,218千円	有価証券勘定 3,061,625千円
計 3,614,031千円	計 4,978,828千円	計 4,515,269千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △ 42,751千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △ 39,323千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △ 42,753千円
償還期間が3ヶ月を 超える債券等 △ 899,746千円	償還期間が3ヶ月を 超える債券等 △ 2,596,347千円	償還期間が3ヶ月を 超える債券等 △ 2,000,762千円
現金及び現金同等物 2,671,534千円	現金及び現金同等物 2,343,156千円	現金及び現金同等物 2,471,752千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月 1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>器具及び備品</u>	<u>器具及び備品</u>	<u>器具及び備品</u>
取得価額相当額 3,312千円	取得価額相当額 3,312千円	取得価額相当額 3,312千円
減価償却累計額相当額 828千円	減価償却累計額相当額 1,490千円	減価償却累計額相当額 1,159千円
中間期末残高相当額 <u>2,484千円</u>	中間期末残高相当額 <u>1,821千円</u>	期末残高相当額 <u>2,152千円</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 662千円	1年以内 662千円	1年以内 662千円
1年超 1,821千円	1年超 1,159千円	1年超 1,490千円
合計 <u>2,484千円</u>	合計 <u>1,821千円</u>	合計 <u>2,152千円</u>
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 331千円	支払リース料 331千円	支払リース料 662千円
減価償却費相当額 331千円	減価償却費相当額 331千円	減価償却費相当額 662千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成19年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,095,446	3,923,922	1,828,476
(2) 債 券			
国債・地方債等	501,687	499,363	△2,324
社 債	2,703,020	2,688,274	△14,746
そ の 他	1,402,846	1,394,746	△8,100
(3) そ の 他	16,581	22,676	6,095
計	6,719,582	8,528,982	1,809,400

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について163千円(その他有価証券で時価のある株式163千円)減損処理を行っている。
 なお、減損処理にあたっては、中間決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない有価証券 (単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	22,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	958,777
(3) 公社債投信	100,000

当中間連結会計期間 (平成20年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,085,286	3,892,832	1,807,546
(2) 債 券			
国債・地方債等	700,973	701,355	381
社 債	2,598,949	2,594,491	△4,458
そ の 他	2,291,554	2,245,044	△46,510
(3) そ の 他	16,581	18,220	1,638
計	7,693,344	9,451,942	1,758,597

2. 時価評価されていない有価証券 (単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	22,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	962,870
(3) 公社債投信	100,000

前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,085,286	4,284,770	2,199,483
(2) 債 券			
国債・地方債等	701,789	704,635	2,845
社 債	2,799,872	2,801,076	1,203
そ の 他	1,698,872	1,680,966	△17,906
(3) そ の 他	16,581	18,079	1,498
計	7,302,402	9,489,527	2,187,124

(注) 当連結会計年度において、有価証券について9,791千円(その他有価証券で時価のある株式9,791千円)減損処理を行っている。
 なお、減損処理にあたっては、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない有価証券 (単位 千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	22,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	960,862
(3) 公社債投信	100,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)および前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 399円42銭	1株当たり純資産額 414円86銭	1株当たり純資産額 409円93銭
1株当たり中間純利益 11円87銭	1株当たり中間純利益 11円85銭	1株当たり当期純利益 21円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たりの中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
中間(当期)純利益	752,963千円	748,343千円	1,383,354千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	752,963千円	748,343千円	1,383,354千円
普通株式の期中平均株式数	63,435千株	63,175千株	63,428千株

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,810,722	2,032,078	858,009	5,700,810		5,700,810
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	313,916	825	625	315,367	(315,367)	—
計	3,124,639	2,032,904	858,634	6,016,177	(315,367)	5,700,810
営業費用	1,704,783	1,846,903	783,101	4,334,788	230,486	4,565,275
営業利益	1,419,855	186,000	75,533	1,681,389	(545,854)	1,135,534

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,928,378	1,806,083	878,519	5,612,981		5,612,981
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	276,717	625	731	278,074	(278,074)	—
計	3,205,095	1,806,709	879,251	5,891,055	(278,074)	5,612,981
営業費用	1,781,983	1,649,845	780,157	4,211,986	286,905	4,498,892
営業利益	1,423,111	156,863	99,093	1,679,068	(564,979)	1,114,088

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,668,905	4,039,949	1,731,010	11,439,865		11,439,865
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	628,255	1,457	1,845	631,559	(631,559)	—
計	6,297,161	4,041,407	1,732,855	12,071,424	(631,559)	11,439,865
営業費用	3,452,924	3,725,529	1,576,901	8,755,355	458,932	9,214,288
営業利益	2,844,237	315,877	155,954	3,316,068	(1,090,492)	2,225,576

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要事業内容

事業区分	主要事業内容
不動産賃貸関連事業	土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
娯楽サービス関連事業	映画館、温浴施設、ボウリング場、ゲームセンターの経営
飲食その他事業	飲食店、ダービービル売店の経営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間523,579千円、当中間連結会計期間544,581千円、前連結会計年度1,047,848千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用である。

4. 金額には消費税等は含まれない。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)および前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載事項なし。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)および前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

(生産、受注および販売の状況)

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はない。

(3) 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
不動産賃貸関連事業	2,810,722	2,928,378	5,668,905
娯楽サービス関連事業	2,032,078	1,806,083	4,039,949
飲食その他事業	858,009	878,519	1,731,010
合計	5,700,810	5,612,981	11,439,865

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりである。
2. 本表の金額には消費税等は含まれていない。

(単位 千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)		前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
日本中央競馬会	1,219,089	21.4	1,217,514	21.7	2,436,490	21.3

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月 1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)
		<p>(自己株式取得に係る事項の決定(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得))</p> <p>当社は、平成20年3月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議した。</p> <p>その主な内容は次のとおりである。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上および今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行うものである。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 70万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.10%) (3) 株式の取得価額の総額 3億円(上限) (4) 取得期間 平成20年3月13日～平成21年1月20日 (5) 取得の方法 東京証券取引所の立会内市場における買い付け</p>

中間個別財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,407,935		1,066,131		1,192,433	
2. 売掛金	97,759		91,323		77,850	
3. 有価証券	1,958,523		3,659,218		3,061,625	
4. たな卸資産	9,108		9,396		10,345	
5. その他	184,494		335,391		317,078	
流動資産合計	3,657,821	10.8	5,161,460	15.4	4,659,333	13.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1. 建物 ※2	18,279,326		17,507,674		17,835,700	
2. 土地 ※2	2,123,594		2,123,594		2,123,594	
3. その他	482,284		405,274		429,355	
有形固定資産合計	20,885,205	61.9	20,036,542	60.0	20,388,650	59.8
(2) 無形固定資産	223,065	0.7	221,719	0.7	222,378	0.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	4,526,835		3,621,913		3,865,934	
2. 関係会社株式	3,299,219		3,412,927		3,819,788	
3. その他	1,165,523		964,899		1,108,193	
投資その他の資産合計	8,991,577	26.6	7,999,740	23.9	8,793,917	25.8
固定資産合計	30,099,847	89.2	28,258,002	84.6	29,404,946	86.3
資産合計	33,757,669	100.0	33,419,463	100.0	34,064,280	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	171,120		164,116		109,329	
2. 未払法人税等	428,630		412,495		474,257	
3. 賞与引当金	27,000		27,000		27,000	
4. 役員賞与引当金	12,000		12,000		24,000	
5. アスベスト対策工事引当金	—		100,000		100,000	
6. その他 ※2,3	1,494,975		1,679,169		1,828,535	
流動負債合計	2,133,726	6.3	2,394,782	7.2	2,563,122	7.5
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	465,927		484,065		449,674	
2. 役員退職慰労引当金	123,170		146,700		133,240	
3. 受入保証金 ※2	7,922,533		6,680,145		7,044,608	
4. その他	419,261		377,849		575,201	
固定負債合計	8,930,892	26.5	7,688,759	23.0	8,202,723	24.1
負債合計	11,064,618	32.8	10,083,542	30.2	10,765,845	31.6
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本						
1. 資本金	3,046,035	9.0	3,046,035	9.1	3,046,035	8.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	3,378,537		3,378,537		3,378,537	
資本剰余金合計	3,378,537	10.0	3,378,537	10.1	3,378,537	9.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	691,445		691,445		691,445	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	13,450,000		14,350,000		13,450,000	
繰越利益剰余金	1,742,544		1,707,587		2,127,388	
利益剰余金合計	15,883,990	47.1	16,749,033	50.1	16,268,834	47.8
4. 自己株式	△ 678,658	△ 2.0	△ 856,873	△ 2.6	△ 681,905	△ 2.0
株主資本合計	21,629,904	64.1	22,316,733	66.7	22,011,502	64.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	1,063,146		1,019,187		1,286,931	
評価・換算差額等合計	1,063,146	3.1	1,019,187	3.1	1,286,931	3.8
純資産合計	22,693,051	67.2	23,335,921	69.8	23,298,434	68.4
負債純資産合計	33,757,669	100.0	33,419,463	100.0	34,064,280	100.0

2. 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月 1日 至 平成20年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I 売上高		3,388,002	100.0	3,332,702	100.0	6,753,237	100.0
II 売上原価		2,022,348	59.7	1,979,987	59.4	4,033,213	59.7
売上総利益		1,365,654	40.3	1,352,715	40.6	2,720,023	40.3
III 一般管理費		396,110	11.7	411,870	12.4	780,542	11.6
営業利益		969,544	28.6	940,844	28.2	1,939,480	28.7
IV 営業外収益 ※1		146,996	4.3	164,244	4.9	254,572	3.8
V 営業外費用 ※2		20,092	0.5	23,609	0.7	47,410	0.7
経常利益		1,096,448	32.4	1,081,480	32.4	2,146,642	31.8
VI 特別利益 ※3		13,869	0.4	—	—	13,869	0.2
VII 特別損失 ※4		—	—	—	—	116,167	1.7
税引前中間(当期)純利益		1,110,317	32.8	1,081,480	32.4	2,044,344	30.3
法人税、住民税及び事業税		436,000	12.9	426,000	12.7	832,000	12.3
法人税等調整額		△ 7,315	△ 0.2	△ 14,969	△ 0.4	△ 44,408	△ 0.6
中間(当期)純利益		681,633	20.1	670,449	20.1	1,256,752	18.6

3. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

(単位 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	691,445	12,650,000	2,051,242	15,392,688	△ 668,347	21,148,913
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立				800,000	△ 800,000	—		—
剰余金の配当					△ 190,331	△ 190,331		△ 190,331
中間純利益					681,633	681,633		681,633
自己株式の取得							△ 10,310	△ 10,310
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	800,000	△ 308,698	491,301	△ 10,310	480,990
平成19年7月31日残高	3,046,035	3,378,537	691,445	13,450,000	1,742,544	15,883,990	△ 678,658	21,629,904

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年1月31日残高	1,149,841	22,298,755
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△ 190,331
中間純利益		681,633
自己株式の取得		△ 10,310
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 86,695	△ 86,695
中間会計期間中の変動額合計	△ 86,695	394,295
平成19年7月31日残高	1,063,146	22,693,051

当中間会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

(単位 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	691,445	13,450,000	2,127,388	16,268,834	△ 681,905	22,011,502
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立				900,000	△ 900,000	—		—
剰余金の配当					△ 190,251	△ 190,251		△ 190,251
中間純利益					670,449	670,449		670,449
自己株式の取得							△ 174,967	△ 174,967
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	900,000	△ 419,801	480,198	△ 174,967	305,230
平成20年7月31日残高	3,046,035	3,378,537	691,445	14,350,000	1,707,587	16,749,033	△ 856,873	22,316,733

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成20年1月31日残高	1,286,931	23,298,434
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△ 190,251
中間純利益		670,449
自己株式の取得		△ 174,967
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 267,743	△ 267,743
中間会計期間中の変動額合計	△ 267,743	37,486
平成20年7月31日残高	1,019,187	23,335,921

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

(単位 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	691,445	12,650,000	2,051,242	15,392,688	△ 668,347	21,148,913
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				800,000	△ 800,000	—		—
剰余金の配当					△ 380,606	△ 380,606		△ 380,606
当期純利益					1,256,752	1,256,752		1,256,752
自己株式の取得							△ 13,557	△ 13,557
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	800,000	76,146	876,146	△ 13,557	862,588
平成20年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	691,445	13,450,000	2,127,388	16,268,834	△ 681,905	22,011,502

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年1月31日残高	1,149,841	22,298,755
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△ 380,606
当期純利益		1,256,752
自己株式の取得		△ 13,557
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	137,089	137,089
事業年度中の変動額合計	137,089	999,678
平成20年1月31日残高	1,286,931	23,298,434

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月 1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 先入先出法による 原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 内規に定めた相当規模以上の 建物 定額法 平成10年4月1日以降取得し た建物(内規に定めた相当規 模以上の建物以外の建物で建 物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりである。 建物 31年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は15年 である。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年2月 1日 至 平成20年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 中間会計期間末在籍従業員に対する下期支給賞与の当中間会計期間負担額として、支給見積額の当中間会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく年間計上見積額の2分の1を計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) アスベスト対策工事引当金 当中間会計期間末において、当中間会計期間末以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 事業年度末在籍従業員に対する翌事業年度支給賞与の当事業年度負担額として、支給見積額の当事業年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>(4) アスベスト対策工事引当金 当事業年度末において、翌事業年度以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月 1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴う損益への影響は軽微である。</p>	—————	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴う損益への影響は軽微である。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月 1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)
—————	<p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 これに伴う損益への影響は軽微である。</p>	—————

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日現在)	前事業年度末 (平成20年1月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,670,855千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,639,471千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,164,729千円
※2. このうち次のとおり担保に供している。	※2. このうち次のとおり担保に供している。	※2. このうち次のとおり担保に供している。
担保に供している資産(簿価) 建物 10,192,379千円 土地 1,172,935千円 <hr/> 計 11,365,314千円	担保に供している資産(簿価) 建物 9,707,538千円 土地 1,172,935千円 <hr/> 計 10,880,474千円	担保に供している資産(簿価) 建物 9,929,906千円 土地 1,172,935千円 <hr/> 計 11,102,842千円
上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 5,270,000千円 <hr/> 計 5,635,000千円	上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 435,000千円 受入保証金 4,835,000千円 <hr/> 計 5,270,000千円	上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 5,190,000千円 <hr/> 計 5,555,000千円
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債の「その他」に 含めて表示している。	※3. 消費税等の取扱い 同左	<hr/>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月 1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,053千円 有価証券利息 19,326千円 受取配当金 116,352千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,517千円 有価証券利息 29,126千円 受取配当金 130,694千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,991千円 有価証券利息 43,727千円 受取配当金 189,478千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 10,310千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 7,200千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 19,169千円
※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券清算益 13,869千円 <hr/>	<hr/>	※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券清算益 13,869千円 ※4. 特別損失の主要項目 アスベスト対策工事引当金繰入額 100,000千円 PCB廃棄物処理費用 16,167千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 529,110千円 無形固定資産 686千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 518,020千円 無形固定資産 658千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,059,896千円 無形固定資産 1,373千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	1,668,212株	19,025株	一株	1,687,237株

(注)普通株式の自己株式の増加 19,025株は単元未満株式の買取による増加である。

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	1,695,185株	449,986株	一株	2,145,171株

(注)普通株式の自己株式の増加 449,986株の事由

単元未満株式の買取	17,986株
取締役会決議による自己株式取得	432,000株

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,668,212株	26,973株	一株	1,695,185株

(注)普通株式の自己株式の増加 26,973株は単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月 1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,903千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,949千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	49,853千円	減価償却累計額相当額	39,903千円	中間期末残高相当額	9,949千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,870千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,566千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,303千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		器具及び備品	取得価額相当額	22,870千円	減価償却累計額相当額	18,566千円	中間期末残高相当額	4,303千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,249千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,604千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	49,853千円	減価償却累計額相当額	44,249千円	期末残高相当額	5,604千円
	器具及び備品																									
取得価額相当額	49,853千円																									
減価償却累計額相当額	39,903千円																									
中間期末残高相当額	9,949千円																									
	器具及び備品																									
取得価額相当額	22,870千円																									
減価償却累計額相当額	18,566千円																									
中間期末残高相当額	4,303千円																									
	器具及び備品																									
取得価額相当額	49,853千円																									
減価償却累計額相当額	44,249千円																									
期末残高相当額	5,604千円																									
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,303千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,949千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	5,645千円	1年超	4,303千円	合計	9,949千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,291千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,303千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	2,012千円	1年超	2,291千円	合計	4,303千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,604千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	2,442千円	1年超	3,161千円	合計	5,604千円						
1年以内	5,645千円																									
1年超	4,303千円																									
合計	9,949千円																									
1年以内	2,012千円																									
1年超	2,291千円																									
合計	4,303千円																									
1年以内	2,442千円																									
1年超	3,161千円																									
合計	5,604千円																									
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,531千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,531千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,531千円	減価償却費相当額	4,531千円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,300千円	減価償却費相当額	1,300千円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,876千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,876千円	減価償却費相当額	8,876千円												
支払リース料	4,531千円																									
減価償却費相当額	4,531千円																									
支払リース料	1,300千円																									
減価償却費相当額	1,300千円																									
支払リース料	8,876千円																									
減価償却費相当額	8,876千円																									
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成19年7月31日)、当中間会計期間(平成20年7月31日)及び前事業年度(平成20年1月31日)

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月 1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)
		<p>(自己株式取得に係る事項の決定(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得))</p> <p>当社は、平成20年3月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議した。</p> <p>その主な内容は次のとおりである。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上および今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行うものである。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 70万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.10%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 3億円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成20年3月13日～ 平成21年1月20日</p> <p>(5) 取得の方法 東京証券取引所の立会内市場における買い付け</p>